平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月 独立行政法人環境再生保全機構

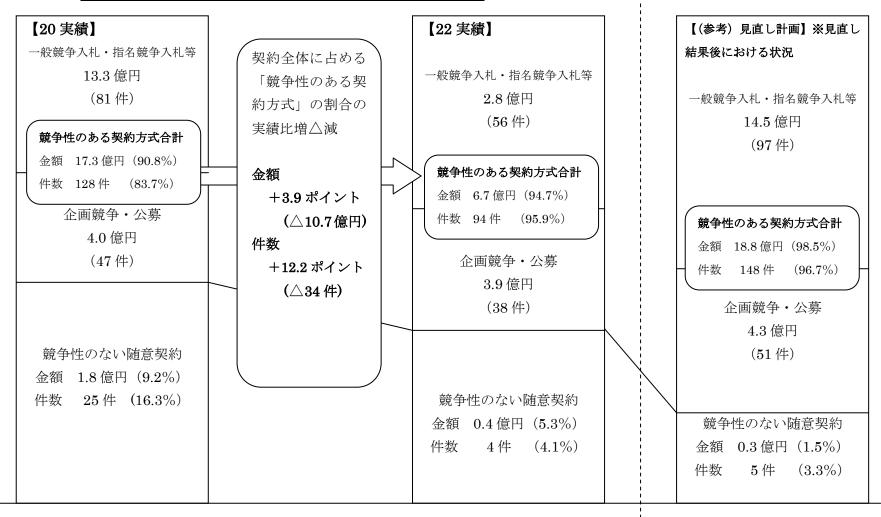
1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位:件、億円)

	平成 20 年度		平成 22 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(52.9%)	(69.7%)	(57.1%)	(39.1%)	$(\triangle 30.9\%)$	$(\triangle 79.3\%)$	(63.4%)	(76.1%)
	81	13.3	56	2.8	riangle 25	$\triangle 10.6$	97	14.5
企画競争・公募	(30.8%)	(21.1%)	(38.8%)	(55.7%)	$(\triangle 19.1\%)$	$(\triangle 2.4\%)$	(33.3%)	(22.4%)
	47	4.0	38	3.9	$\triangle 9$	$\triangle 0.1$	51	4.3
競争性のある契	(83.7%)	(90.8%)	(95.9%)	(94.7%)	$(\triangle 26.6\%)$	$(\triangle 61.5\%)$	(96.7%)	(98.5%)
約 (小計)	128	17.3	94	6.7	$\triangle 34$	$\triangle 10.7$	148	18.8
競争性のない	(16.3%)	(9.2%)	(4.1%)	(5.3%)	$(\triangle 84.0\%)$	$(\triangle 78.8\%)$	(3.3%)	(1.5%)
随意契約	25	1.8	4	0.4	$\triangle 21$	$\triangle 1.4$	5	0.3
合 計	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(△35.9%)	(△63.1%)	(100%)	(100%)
	153	19.1	98	7.0	$\triangle 55$	$\triangle 12.0$	153	19.1

- (注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
- (注2) 比較増△減の() 書きは、平成22年度の対20年度伸率である。
- (注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。
- (注4) 独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 40 条の規定に基づき、主務大臣が選任した会計監査人と契約を締結する場合であって、当該会計監査人の選任が、各法人の長が主務大臣あて提出した候補者の名簿により選任された場合における、平成 22 年度の当該契約は「公募」契約として整理している。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注)「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

契約総数及び契約総額が減少したため。

153→98 件 (△55 件)

19.1→7.0億円 (△12.0億円)

3. 平成22年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

子どものぜん息アレルギーシリーズの印刷・製本

0.01 億円

② 指名競争入札へ移行 該当なし

③ 企画競争へ移行 該当なし

④ 公募へ移行

汚染負荷量賦課金徴収・審査システムの改修

0.1 億円

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位:件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増△減
2者以上	件数	100 (78.1%)	79 (84.0%)	$\triangle 21 \ (\triangle 21.0\%)$
	金額	15.6 (90.0%)	5.6 (84.3%)	$\triangle 10.0 \ (\triangle 63.9\%)$
1者以下	件数	28 (21.9%)	15 (16.0%)	△13 (△46.4%)
	金額	1.7 (10.0%)	1.0 (15.7%)	$\triangle 0.7 \ (\triangle 39.4\%)$
合 計	件数	128 (100%)	94 (100%)	$\triangle 34 \ (\triangle 26.6\%)$
	金額	17.3 (100%)	6.7 (100%)	$\triangle 10.7 \ (\triangle 61.5\%)$

- (注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
- (注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った係数である。
- (注3) 比較増△減の() 書きは、平成22年度の対20年度伸率である。
- 5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (http://www.erca.go.jp/chotatsu/pdf/ousatu-oubo21.pdf)